



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社パピレス
 コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,347	21.8	1,532	22.2	1,491	25.2	967	28.2
2019年3月期	19,162	18.3	1,970	54.2	1,993	59.1	1,348	58.0

(注) 包括利益 2020年3月期 956百万円 (28.9%) 2019年3月期 1,344百万円 (61.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	97.52	96.98	13.7	12.0	6.6
2019年3月期	136.66	135.57	22.5	19.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	13,067	7,587	57.6	761.61
2019年3月期	11,789	6,677	56.2	670.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,528百万円 2019年3月期 6,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,229	10	176	8,806
2019年3月期	2,349	38	39	7,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	102	7.6	1.7
2020年3月期		0.00		10.00	10.00	101	10.3	1.4
2021年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		8.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,399	8.8	725	14.1	719	18.0	483	25.0	48.90
通期	25,831	10.6	1,791	16.9	1,789	20.0	1,222	26.3	123.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) アルド・エージェンシー・グローバル株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,326,880 株	2019年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2020年3月期	442,263 株	2019年3月期	433,521 株
期中平均株式数	2020年3月期	9,923,189 株	2019年3月期	9,863,947 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2020年3月期270,000株、2019年3月期320,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2020年3月期288,716株、2019年3月期33,096株)に含めています。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,891	21.7	1,787	17.1	1,756	19.2	890	41.3
2019年3月期	18,811	17.8	2,154	49.6	2,173	53.8	1,518	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	89.76	89.27
2019年3月期	153.95	152.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	13,247	7,905	7,905	59.5	797.28			
2019年3月期	12,105	7,076	7,076	58.2	712.68			

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,880百万円 2019年3月期 7,050百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な孤発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

電子書籍の市場規模は、「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2019』」によると、2018年は3,122億円（うち電子書籍市場規模は2,826億円、電子雑誌市場規模は296億円）と推計されています。電子書籍市場は、社会問題化していた海賊版サイトが2018年4月に閉鎖されて以降、多くの電子書籍ストアが多額のマーケティング予算を前倒しで投入し、新規のユーザーの増加や平均利用金額の増加につながりました。

電子書籍の市場環境は、市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇しています。また、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と他社との差別化を図るとともに、広告宣伝と販売促進施策を積極的に行うことによって、事業拡大に努めています。また、海外市場の開拓及び次世代コンテンツの開発にも積極的に取り組んでいます。さらに、広告宣伝、サイト検索機能の向上のためにA Iの実用化を進めています。

広告施策は、TVCMの実施、新手法のインターネット広告の導入等、積極的に実施しました。

販売促進施策は、効果検証を進め、効率性の向上に努めています。

海外市場の開拓は、広告施策、サイト改良、翻訳体制の強化を進め、売上規模の拡大に努めています。

次世代コンテンツの開発は、制作体制の強化により、コンテンツの制作数が増加しています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は23,347百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1,532百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は1,491百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は967百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な活動状況を報告します。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を積極的に実施するとともに、広告効率の向上に努めました。TVCMは、第5作目として「Renta! レンタウロス編」をリリースしました。

また、当社独自のキャンペーン施策等を積極的に実施しました。大手出版社と協力して「48時間100円レンタルキャンペーン」や、「タテコミ3周年キャンペーン」、「コミックコンシェルジュ」等のオリジナルキャンペーンを行っています。

さらに、2019年11月に、パピレスサービス開始24周年を記念して、全作品24%還元! 「Renta! 大感謝祭」、2020年3月に、創業25周年&会員数600万人突破記念「Renta! スタッフがガチで選んだ450作品以上★全巻48時間100円キャンペーン」を実施しました。

(サイト改良施策)

「Renta!」の検索表示改良、ユーザー毎に最適化したページ改良等を実施しています。

(コンテンツ施策)

「Renta!」を中心に、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めています。「タテコミ」の普及を目的としたキャンペーン施策を実施しています。

また、オリジナル電子コミックレーベル「Renta! コミックス」で、少女漫画レーベル「hanamomo」、異世界ファンタジーレーベル「COMICスピア」を開始しています。「Renta! コミックス」は、漫画家の募集強化を進めており、パートナー漫画家に、原稿料と印税に加えて、年額100万円を支給する施策を開始しています。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」のフルカラー化、フルボイス化などの改良を進めています。

また、「タテコミ」にアニメーション効果を付加した「タテコミMove!」の制作体制の強化も進めています。

さらに、「タテコミMove!」に人気声優によるボイスを付加した、スマホで見る縦型マンガアニメーション「アニコミ」をリリースしています。

(海外展開施策)

「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の翻訳体制の強化を進め、掲載コンテンツを拡充しています。

また、「中国語繁体字版Renta!」は、台湾の大手出版社のコンテンツ掲載を開始しました。

さらに、海外向け電子書籍取次販売事業を、株式会社アムタスと協力して行うことを目的とした合弁会社(子会社)、アルド・エージェンシー・グローバル株式会社(略称AAG)を設立しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が982百万円、売掛金が304百万円増加したことによるものです。

固定資産は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

この結果、資産合計は13,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。これは主に、買掛金が486百万円増加、前受金が226百万円増加、未払法人税等が352百万円減少したことによるものです。

固定負債は1百万円となりました(前連結会計年度末は残高なし)。

この結果、負債合計は5,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益967百万円の獲得によるものです。

この結果、自己資本比率は57.6%(前連結会計年度末は56.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,491百万円(前年同期比25.2%減)を獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、当連結会計年度末には8,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,229百万円(前年同期比47.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,491百万円、売上債権の増加額305百万円、仕入債務の増加額487百万円、法人税等の支払額919百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期比71.9%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入325百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は176百万円(前年同期は39百万円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出87百万円、配当金の支払額101百万円、非支配株主からの払込みによる収入33百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を十分注視する必要があり、不透明な状況となっています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略に基づき、国内において、一般顧客層へのさらなる拡大を進めていくとともに、台湾等の中国語繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国語簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を積極的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度(2021年3月期)の連結業績見通しについては、売上高は25,831百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,791百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は1,789百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,222百万円(前年同期比26.3%増)を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,565	9,548
売掛金	2,209	2,513
コンテンツ資産	6	8
その他	275	213
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	11,044	12,269
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43	42
リース資産(純額)	0	3
その他(純額)	7	9
有形固定資産合計	51	55
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	92	87
従業員に対する長期貸付金	32	32
繰延税金資産	344	399
その他	223	222
投資その他の資産合計	692	743
固定資産合計	744	798
資産合計	11,789	13,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453	2,939
リース債務	0	1
未払金	1,004	1,075
未払法人税等	553	200
前受金	810	1,036
賞与引当金	54	68
株式報酬引当金	103	77
その他	132	78
流動負債合計	5,111	5,478
固定負債		
リース債務	—	1
固定負債合計	—	1
負債合計	5,111	5,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	891	891
利益剰余金	6,216	7,082
自己株式	△889	△848
株主資本合計	6,632	7,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1	△11
その他の包括利益累計額合計	△0	△11
新株予約権	25	25
非支配株主持分	20	33
純資産合計	6,677	7,587
負債純資産合計	11,789	13,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,162	23,347
売上原価	8,435	10,545
売上総利益	10,726	12,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,111	6,827
販売促進費	1,163	1,530
代金回収手数料	1,501	1,845
役員報酬	52	82
給料及び賞与	240	282
貸倒引当金繰入額	11	10
賞与引当金繰入額	26	38
株式報酬引当金繰入額	103	77
減価償却費	8	8
その他	536	564
販売費及び一般管理費合計	8,756	11,269
営業利益	1,970	1,532
営業外収益		
受取利息	13	16
退会者未使用課金収益	6	10
為替差益	5	—
その他	0	0
営業外収益合計	26	26
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	4
為替差損	—	62
その他	0	0
営業外費用合計	4	68
経常利益	1,993	1,491
税金等調整前当期純利益	1,993	1,491
法人税、住民税及び事業税	756	580
法人税等調整額	△101	△55
法人税等合計	655	524
当期純利益	1,337	966
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,348	967

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,337	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	6	△10
その他の包括利益合計	6	△10
包括利益	1,344	956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,354	957
非支配株主に係る包括利益	△10	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	241	4,967	△259	5,363
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
自己株式の取得				△870	△870
自己株式の処分		651		240	891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	649	1,249	△630	1,268
当期末残高	414	891	6,216	△889	6,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△7	△7	30	29	5,415
当期変動額						
剰余金の配当						△98
親会社株主に帰属する当期純利益						1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
自己株式の取得						△870
自己株式の処分						891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	6	6	△5	△8	△7
当期変動額合計	△0	6	6	△5	△8	1,261
当期末残高	0	△1	△0	25	20	6,677

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	891	6,216	△889	6,632
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する当期純利益			967		967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分				129	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	865	41	907
当期末残高	414	891	7,082	△848	7,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△1	△0	25	20	6,677
当期変動額						
剰余金の配当						△102
親会社株主に帰属する当期純利益						967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△10	△10	－	12	2
当期変動額合計	△0	△10	△10	－	12	909
当期末残高	0	△11	△11	25	33	7,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993	1,491
減価償却費	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	13
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	103	103
受取利息及び受取配当金	△13	△16
為替差損益(△は益)	△12	50
売上債権の増減額(△は増加)	△510	△305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	664	487
未払金の増減額(△は減少)	280	70
前受金の増減額(△は減少)	224	201
投資事業組合運用損益(△は益)	4	4
その他	△1	22
小計	2,749	2,132
利息及び配当金の受取額	13	16
法人税等の支払額	△413	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337	△330
定期預金の払戻による収入	332	325
有形固定資産の取得による支出	△0	△5
従業員に対する貸付けによる支出	△32	△0
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	△87
自己株式の処分による収入	14	—
配当金の支払額	△98	△101
リース債務の返済による支出	△1	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
その他	167	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,361	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	7,792
現金及び現金同等物の期末残高	7,792	8,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3) 信託が保有する株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度827百万円、320千株、当連結会計年度698百万円、270千株です。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	670円28銭	761円61銭
1株当たり当期純利益	136円66銭	97円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円57銭	96円98銭

(注) 1 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度320千株、当連結会計年度270千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度33千株、当連結会計年度288千株)。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,348	967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,348	967
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	55
(うち新株予約権(千株))	(79)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。